

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	特殊な土石流に関する氾濫シミュレーション技術の開発検討経費		担当部局	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	砂防計画課		課長 森山裕二		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害防止法(平成12年5月8日) 第27条:国土交通大臣が行う緊急調査 第29条:土砂災害緊急情報の通知及び周知等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>改正土砂災害防止法(平成23年5月施行)に基づき、国土交通省は天然ダムの決壊に起因する土石流等による土砂災害が急迫している状況において、土砂災害のおそれがある区域や時期の情報を、市町村や一般に提供することとしている。本検討経費では、新たに深層崩壊が直接流動化して生ずる土石流や融雪型火山泥流[*]について、土砂災害のおそれがある区域や時期を予測する技術を開発し、これらの土石流を含む土砂災害に対する危機管理体制の強化を図ることを目的とする。</p> <p>[*]深層崩壊:山崩れ・崖崩れなどの斜面崩壊のうち、地すべり面が深部で発生し、深層の地盤までもが崩壊土塊となる崩壊現象 [*]融雪型火山泥流:噴火又は火砕流発生時に山頂付近の雪氷が急激に融解することにより発生する泥流</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>深層崩壊が直接流動化して生ずる土石流について、リモートセンシング等^{**}により深層崩壊等の予兆を把握し崩壊時期を推定する技術と、気象庁等から提供される火山活動情報から融雪型火山泥流による被害の発生する時期を推定する技術の開発を行う。さらに、崩壊や噴火の発生からこれらの土石流が氾濫停止するまでの過程を予測できるようにシミュレーション技術を開発し、これらの土石流が発生するおそれのある区域及び時期の予測を行えるようにするとともに、既往事例より避難情報の提供と住民の避難行動の関係等を分析し、より分かりやすい情報提供のあり方を検討する。</p> <p>^{**}リモートセンシング技術:衛星等に設置されたレーダーなどの機器により、上空等の遠隔地から地表の地形等を観測する技術</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	8	8	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	8	8	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	水害・土砂災害の防止・減災を推進する		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	深層崩壊が直接流動化して生ずる土石流等の土石流のシミュレーション技術の開発		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	6.9(百万円/一式)		算出根拠	<ul style="list-style-type: none"> 最新のリモートセンシング技術による微地形変動の解析等を活用した土石流発生時期の予測技術の検討に係る費用 深層崩壊等、特殊な要因によって発生する土石流の流動特性に合わせたシミュレーション技術の検討に係る費用 避難情報の提供と住民の避難行動の関係等の事例解析及び情報提供のあり方の検討に係る費用 				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4					
	職員旅費	0.1	0.1					
	委員等旅費	0.9	0.8					
	水害・土砂災害対策調査費	6.9	7.1					
	計	8.3	8.4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	深層崩壊が直接流動化して生ずる土石流や融雪型火山泥流は、各都道府県単位では数十年に一度発生するにすぎず、都道府県には技術や経験の蓄積が困難であり、国の高度な専門的知識や技術が必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、土砂災害に対する危機管理体制の強化を図ることを目的とするものであり、国民生活の安心・安全に資する事業である。 ・本事業においては、深層崩壊が直接流動化して生ずる土石流等について、土砂災害のおそれがある区域や時期を予測する技術を開発することを成果目標としている。 ・深層崩壊が直接流動化して生ずる土石流や融雪型火山泥流は、各都道府県単位では数十年に一度発生するにすぎず、都道府県には技術や経験の蓄積が困難であり、高度な専門的知識や技術を蓄積する国が検討を行う必要がある。 	
予算監視・効率化チームの所見			
	⑤	未だ業務発注に至っていないが、競争性が高い発注方式とする等によりコスト縮減に努める。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					